

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 双方向ワークショップ型地域作り社会人教育
 機 関 名 : 信州大学
 主たる研究科・専攻等 : 経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻
 取 組 代 表 者 名 : 徳井 丞次
 キ ー ワ ー ド : 社会人大学院、地域作り、イニシアティブ、
 双方向ワークショップ教育、大学・社会連携

I. 研究科・専攻の概要・目的

経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻は講師以上の教員数33人（平成21年5月1日現在）、入学定員6人、在籍学生数18人（平成21年5月1日現在）である。

経済・社会政策科学研究科は、平成元年、「政策」をキーワードに社会人教育を主眼として創設された、社会科学系・社会人大学院の草分け的存在である。その実績をもとに、平成15年4月、地域特有の諸課題を自ら発見しその解決に主体的に取り組む人材の育成を主目的として、経済・社会政策科学専攻に地域社会イニシアティブ・コース（本専攻にはこの1コースのみ）が新設された。以来、自治体職員、医療・福祉法人・NPO等の専門職員など、地域作りに貢献する人材育成のノウハウを蓄積してきた。

本研究科（とりわけ本コース）の修了生は、研究成果をもとにそれぞれの職場や地域社会で文字通りイニシアティブを発揮して活躍して来たが、平成18年には修了生による組織（信州大学地域社会イニシアティブフォーラム、略称「信大地域フォーラム」）の結成を機に、「地域からの大学院生」「地域に戻った修了生」「教員」の三者による双方向ワークショップ教育が本格始動し、大学・社会連携を深めて来た。

II. 教育プログラムの概要と特色

1. 本プログラムの教育目標

本プログラムでは、次の3つを教育目標としている。

- A. 自分の仕事（活動）の社会における位置の客観的見直し
- B. 自分の仕事（活動）の抱える問題点・課題の洗い出し
- C. 改善への政策的提言（学位論文）の作成

2. 本プログラムの教育展開

上記AからCの教育目標を達成するため、必修（研究指導）3科目6単位、全員に履修奨励する4科目8単位、そして選択履修（8科目16単位）を表1 履修図のように配置している。

目標達成のチェック体制として、アドバイザー教員（1年次前期）、研究指導担当教員（1年次後期から2年次まで）が、大学院生の研究テーマに応じて履修助言・研究指導を行うほか、個人課題研究ワークショップでの論文報告会（1年次3回、2年次2回）でも、適時、必要な助言や指導を行っている。

3. 課程において身に付けさせる知識・技能

次の4つの能力を、それぞれその右のような履修科目・教育方法で涵養する。

- ① 課題の的確な分析能力 ← 個人課題研究ワークショップ、および少人数ゼミ形式の専門知識獲得支援科目（選択履修）

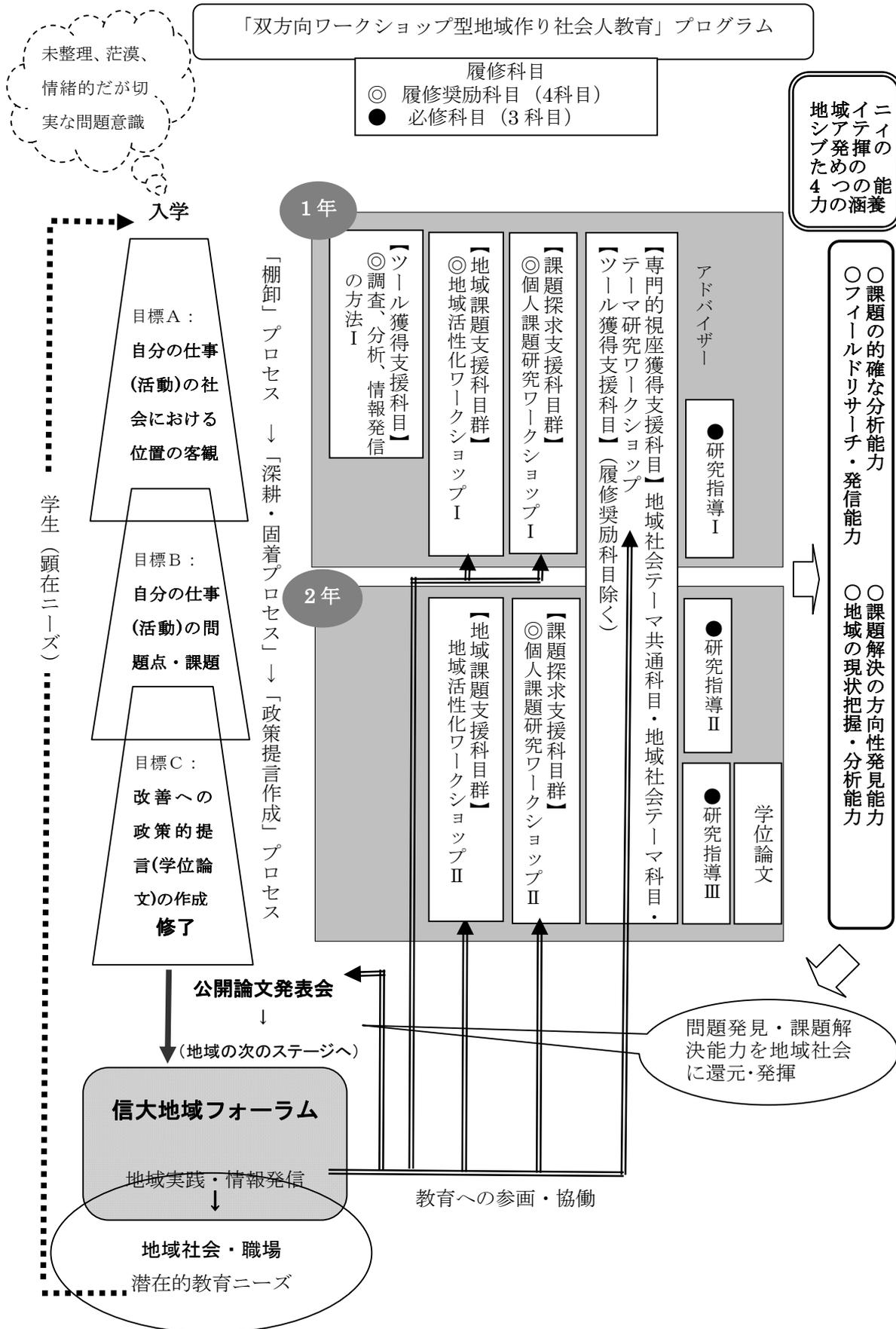
- ② 課題解決の方向性発見能力 ← ワークショップ3科目など
- ③ フィールド・リサーチ・発信能力 ← 1年次前期「調査、分析、情報発信の方法Ⅰ（フィールド・リサーチの方法と実践）」（全員履修：大学院生相互インタビュー冊子「〇〇年度入学大学院生のライフヒストリー」を毎年作成）、など
- ④ 地域の現状把握・分析能力 ← 「地域活性化ワークショップⅠ」（1年次前期、全員履修）、テーマ研究ワークショップ等での見学・事例研究

■表1 履修図

（表中の○囲い数字は単位数）

		必修科目 6 単位	履修奨励（ワークショップ）科目 8 単位	選択科目 16 単位
1 年	前期	(アドバイザー)	【ツール獲得支援】 調査、分析、情報発信の方法Ⅰ （フィールドリサーチの方法と実践）②（1年前期） 【地域課題支援】 地域活性化WSⅠ②（通年）	・テーマ研究WS （②2科目） ・地域社会テーマ共通科目（②5科目） ・地域社会テーマ科目（②14科目） ↓ （2年次へ）
	後期	*研究指導Ⅰ②	【課題探求支援】 個人課題研究WSⅠ②（通年） ↓ A. 仕事見直し B. 問題点洗い出し	
2 年	前期	*研究指導Ⅱ②	【課題探求支援】 個人課題研究WSⅡ②（通年） ↓ B. 問題点洗い出し C. 政策的提言	
	後期	*研究指導Ⅲ② (学位論文)		B. 問題点洗い出し C. 政策的提言

■図1 履修プロセスの概念図



学生(頭在ニーズ)

Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

① カリキュラムの実施状況

地域社会イニシアティブ・コースのカリキュラムは、以下の i) から vii) のように、大きく 7 つの科目群に分類される。i) 「地域活性化ワークショップ」および vi) 「個人課題研究ワークショップ」は、基本的に土曜日に開講され、研究指導を除く他の科目群は、平日夜間（18:30～）に開講されている。

本プログラムに関連が深い科目として、v) 「調査、分析、情報発信の方法（フィールド・リサーチの方法と実践）」では、講義参加者相互のインタビュー取材を通じて、これまでの自分の仕事を客観的に見つめる作業を行い、研究課題に取り組む土台をつくる。i) 「地域活性化ワークショップ」では、信大地域フォーラムと連携して、長野県内を中心に「フィールド・トリップ」と呼ばれる現地見学調査を実施し、地域が直面する問題について、現場での観察にもとづく議論を行う。iv) 「テーマ研究ワークショップ」は、信大地域フォーラムの修了生のほか、内閣府などから専門家を外部講師として招聘し、実践事例にもとづいた講義内容となっている。土曜日に院生と多くの教員が参加して行われる vi) 「個人課題研究ワークショップ」は、ゼミナール形式の講義であり、各自の研究発表をもとに論文作成に向けた議論が展開される。

i) 地域活性化ワークショップ

地域の具体的な課題を**取り上げて**、その課題に参加者が協力して取り組むことによって、参加者が相互に啓発しあい複合的な観点を養うことを目的としている。特に「地域活性化ワークショップⅠ」は、2年間の履修の導入的な位置づけとして開設している科目で、履修を強く推奨している。

ii) 地域社会テーマ共通科目

地域社会と地方自治の諸課題に、行政学、財政学、経済学、政治学、法学の分野からそれぞれ取り組む科目が開設されている。

iii) 地域社会テーマ科目

「地域の生活と福祉」「地域の産業と雇用」「地域の文化とスポーツ」「グローバル化時代の地域社会」の4つの分野に分けて科目を展開し、概ね1年に2つずつのテーマを隔年で開講している。

iv) テーマ研究ワークショップ

テーマ共通科目やテーマ科目の内容をさらに深め、発展させるためのワークショップであり、修了生や外部講師による講義が展開される。

v) 調査、分析、情報発信の方法

地域社会の実態を把握するためには、調査や分析の方法や、情報を処理し、発信する方法が必要となる。この科目群では、フィールド・リサーチの手法、統計データの利用方法、情報処理と情報発信の方法を習得するための3つの科目が開講されている。

vi) 個人課題研究ワークショップ

この科目群は、学位取得のための研究を各自が進めながら研究発表を行い、参加者からのコメントを参考にして研究内容を補足、修正することを目的としている。決められたスケジュールに従って中間的な発表を行なうことによって、各自が研究を進める上で、そのペースメーカーとすることが可能であり、こうした意図の下に開設された本科目群を履修することを強く推奨している。

vii) 研究指導

学位請求のための研究を各自が進めるために、1年次後期から指導教員を選び、研究指導を受ける科目である。

② 市民開放講義「テーマ研究ワークショップ」の実施

②-1. 概要と目的

この科目は、地域社会イニシアティブの現状と実践事例報告を通じて、地域の住民ネットワークや産業再生の課題と展望を主体的に考えることを目的としている。第1部(第1~4回)は、本コース修了生が結成した「信大地域フォーラム」のメンバーによる地域イニシアティブの研究成果・実践事例、第2部(第5~6回)は内閣府等からの講師による地域再生システムの現状・実践事例に関する講義が展開された。受講登録者は、修士1年が6名、修士2年が5名の計11名であった。

②-2. 講義内容

第1部の「信大地域フォーラム」メンバーによる実践報告では、大学院で作成した論文の報告だけではなく、むしろ後輩院生の参考となるよう、大学院時代の二足のわらじ生活や、院で学んだ延長上の現在、どのように問題関心を展開し続けているのかをお話し頂きたいとお願いした。どの修了生もこの依頼に十二分に応えて頂いた。第2部の「地域再生システム論」では、平成19年11月23日と30日の両日、内閣府や国土交通省などから5名の講師を招聘し、地域再生の実践事例についての報告や、制度面の解説などが行われた。

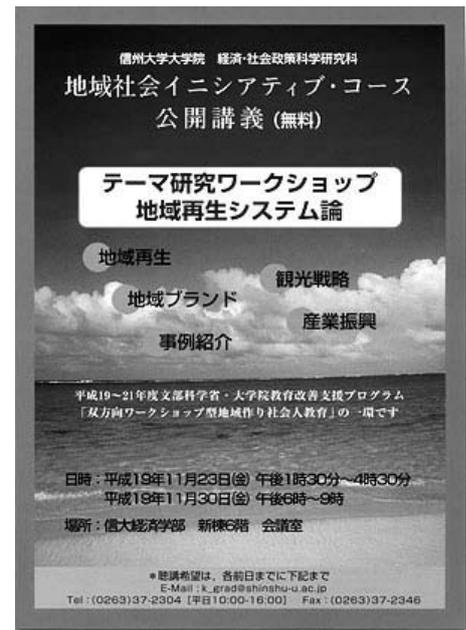


写真1 市民公開講義ポスター

③ 「フィールド・トリップ(地域活性化ワークショップ)」の実施

③-1. 概要と目的

地域社会イニシアティブ・コースの講義「地域活性化ワークショップ」では、修了生組織である「信大地域フォーラム」のメンバーが教育に参画し、本プログラムのテーマである双方向型の社会人教育の実践へ向けた取り組みがなされている。その中でも中核となる企画の「フィールド・トリップ」は、年に数回、調査対象地域(フィールド)へ出かけ、フォーラムのメンバーや地域住民等が案内役となり、地域に内在する問題や先進的な事例について、現場から学ぶことを目的としている。GPの採択期間中のフィールド・トリップは、平成19年度に2回、平成20年度に5回(うち1回はゲストを大学へ招く「地域づくりのレクチャー」として実施)、平成21年度に5回の計11回実施された。詳細については以下にまとめられているが、修了生の研究成果が活かされたフィールドでの講義は、いずれも在籍院生にとってきわめて刺激的で、高い教育効果が得られたものと思われる。

③-2. 高山・白川郷フィールド・トリップ

「高山・白川郷フィールド・トリップ」は、「地域活性化ワークショップ」の一環として企画されたが、日程の一部については、別の講義「テーマ研究ワークショップ」として信大地域フォーラムと連携して実施された。地域資源を活かした観光で成果を上げている岐阜県高山市の観光戦略や、世界遺産の合掌造り集落がある白川村のエコツーリズムなど、観光振興をテーマとして現地での観察や議論を深めることが本企画のねらいである。(平成19年10月27日(土)・28日(日)実施)

③-3. 大町フィールド・トリップ

「大町フィールド・トリップ」は、松本市近郊の地域福祉を具体的なフィールドに設定して、社会福祉基礎構造改革以降の地域福祉のあり方について学ぶ科目である「地域の少子・高齢化と生活福祉」(2単位)の一部として実施した。地域社会における高齢者ケア、障害者サポートの現状と課題について具体的な見地を深めるとともに、現場で活躍する方々との意見交換を目途として実施されたものである。また、本フィールド・トリップは、信大地域フォーラムの会員でもあり、大町市を中心に地域福祉の実践活動を進めているNPO法人北アルプスの風の代表でもある神谷典成氏

の協力を得て実施された。(平成 19 年 12 月 8 日 (土) 実施)

③- 4. 安曇野フィールド・トリップ

「安曇野フィールド・トリップ」のテーマは、「地域を考える——合併後 2 年半を迎える安曇野市の現場から」である。具体的には、地域を把握する方法を学びながら、合併を中心に地域が当面しているさまざまな問題を考えるために、「拾ヶ堰」、「農産物直売センター」を訪問した。さらに、安曇野市の堀金公民館において、平成大合併で成立した安曇野市が直面する地域問題についてレクチャーを受け、意見交換を行った。本フィールド・トリップは、信大地域フォーラムの会員である滝沢勝男氏と池田正人氏の協力を得て実施された。(オリエンテーション：平成 20 年 4 月 26 日 (土)、フィールド・トリップ：平成 20 年 5 月 24 日 (土) 実施)



写真 2 安曇野フィールド・トリップの様子

③- 5. 木曽開田高原フィールド・トリップ

「木曽・開田高原フィールド・トリップ」のテーマは、「木曽町開田高原地区の地域おこし I ターン者の活躍を中心に」である。具体的には、開田高原に I ターンされた方にお話を伺うために、「木曽馬の里・木曽馬乗馬センター」、「ギャラリー風の谷」を訪問した。さらに、木曽町役場開田支所で、木曽町合併後の新たなまちづくりと交通システムについて説明を受け、意見交換を行った。その後、県宝「山下家住宅」を見学してから、開田高原の地域づくり組織である「がったぼ会」、「開田高原倶楽部」の方々と意見交換を行った。本フィールド・トリップは信大地域フォーラム会員である大目富美雄氏の協力を得て実施された。(平成 20 年 6 月 21 日 (土)・22 日 (日) 実施)



写真 3 木曽開田高原フィールド・トリップの様子

③- 6. 八ヶ岳南麓フィールド・トリップ

「八ヶ岳南麓フィールド・トリップ」のテーマは、「山梨・八ヶ岳南麓の湧水にみる水利史と地域活性化アイテム」である。

具体的には、八ヶ岳南麓・小淵沢の周辺の湧水やアルソア化粧品本社を訪問して、地域で活動する営利企業のさまざまな実践について学ぶものである。さらに、小淵沢の種苗会社ミヨシで、栄養繁殖性植物の種苗生産について説明を受け、意見交換を行った。途中、地元の湧水スポットである三分一(さんぶいち)湧水を見学し、湧水利用についての意見交換を行った。本フィールド・トリップは信大地域フォーラムの会員である手島康二氏の協力を得て実施された。(平成 20 年 7 月 12 日 (土) 実施)

③- 7. 白馬フィールド・トリップ

「白馬フィールド・トリップ」のテーマは、「観光白馬の現状を探る」である。具体的には、白馬地域の地域活性化に取り組んでおられる現場の方にお話を伺うために、「白馬五竜スキー場」、「白馬村観光局」などを訪問してお話を伺った。さらに、白馬村環境課課長から、白馬村まちづくり環境色彩計画について説明を受け、意見交換を行った。その他にも、「白馬道の駅」、「白馬 47 エリアスキー場」、環境色彩計画実施地区である「和田野地区」の視察、長野冬



写真 4 白馬フィールド・トリップの様子

季オリンピックで利用された「白馬ジャンプ競技場」の見学、白馬地域の観光の目玉のひとつである「白馬 EX アドベンチャー」へ赴き、これを体験した。本フィールド・トリップは信大地域フォーラム会員である宮田守男氏と宮澤エレナ氏の協力を得て実施された。(平成20年10月25日(土) (事前学習)、平成20年11月8日(土)～9日(日))

③-8. 地域づくりのレクチャー

地域づくりのレクチャーは、地域社会イニシアティブ・コースの講義「地域活性化ワークショップ」の一環として企画されたものであり、修了生の活動組織である信大地域フォーラムとも連携して実施された。テーマは、「安曇野市の地域づくり—合併・財政・協働—」である。具体的には、安曇野市の合併後のまちづくりや財政状況についてお話を伺うために、安曇野市役所から、ゲスト講師を呼んで講演していただいた。さらに、信州大学経済・社会政策科学研究科地域社会イニシアティブ・コースの大学院生、修了生とゲスト講師とが、意見交換を行った。(平成20年12月6日(土)実施)

③-9. 塩尻フィールド・トリップ

「塩尻フィールド・トリップ」のテーマは、「塩尻市塩尻東地区における伝統的建築物とまちづくり活動」である。具体的には、中山道の宿場町であった塩尻宿の小野家住宅や笑亀酒造株式会社などの伝統的な建築物の保存と活用について説明を受けた。その後、塩尻東地区センターで塩尻東地区におけるまちづくりについて説明を受け、意見交換を行った。本フィールド・トリップは本GPで採用した山口助教が下準備を行い、実施に当たっても補助活動を行った。(平成21年6月20日(土)実施)

③-10. 安曇野フィールド・トリップ

「安曇野フィールド・トリップ」のテーマは、「住民と行政の連携によるビジネス型地域おこしプロジェクトを考える—ビレッジ安曇野にて—」である。具体的には、住民と行政との連携によるコミュニティ・ビジネスの取り組みについてお話を伺うために、「ビレッジ安曇野」と「プラザ安曇野」を訪問した。そこで運営者の方からこれらの施設運営について説明を受け、意見交換を行った。これと合わせて、同施設が立地する「安曇野の里」エリアを見学し、安曇野市重柳地区における地域活性化の取り組みについて議論をした。(平成21年8月1日(土)実施)

③-11. 小布施フィールド・トリップ

「小布施フィールド・トリップ」では、全国から年間200万人の人が訪れる人口12,000人のまち、小布施町のまちづくりについてレクチャーを受けた。また、フィールド・トリップ全体は、信大地域フォーラムの宮島弘之氏にお世話になりながら、午前中は、まちづくり会社「株式会社ア・ラ・小布施」副社長の関悦子氏に小布施ならではのまちおこし手法についてレクチャーを受けた。午後からは、東京理科大学小布施町まちづくり研究所主催のシンポジウムに参加し、草の根のまちづくり活動の現況と小布施町のまちづくり活動への東京理科大学の参画に関して報告を聞いた。(平成21年11月14日(土)実施)

③-12. 四賀フィールド・トリップ

「四賀フィールド・トリップ」は、松本市四賀地区のボランティアグループと同地区の養鶏組合の協力により実施された。このフィールド・トリップのテーマは、「嶺南地域の過疎対策を考える—四賀地区のクライנגルテンと木造小学校建設運動—」である。具体的には、松本市四賀地区における地域活性化の取り組みについてお話を伺うために、「坊主山クライングルテン」、「四賀菅ノ田マレットゴルフ場・ログハウスまつぼっくり」を訪問した。そこで、旧四賀村では前村長の役職にあり現在会田養鶏組合の代表を務めておられる中島学氏と、四賀林業研究グループとして森



写真5 四賀フィールド・トリップの様子

林の保全活動に取り組んでいる藤森賢氏および山岸忍氏にお話を伺い、意見交換を行った。移動時間を利用して旧宿場町の面影を残す地区内を見学した他、地区内の保養所「松茸山荘」を併せて訪問した。本フィールド・トリップは本 GP で採用した小野助教が下準備を行い、実施に当たっても補助活動を行った。(平成 21 年 10 月 3 日 (土) 実施)

③-13. 松本フィールド・トリップ

「松本フィールド・トリップ」のテーマは、「街を考える—松本の街中から」である。当日の進行は、まず、下田平裕身特任教授による「街を観察する視点」についての座学のレクチャーを実施、その後、市内の伊勢町、本町周辺を散策、その後改めて同特任教授によるまとめのレクチャーにより締めくくるというものであった。(平成 21 年 12 月 12 日 (土) 実施)

④ 「地域づくりのラウンドテーブル 2008」の開催

これまで、政策というものは、国（中央）のレベルで企画され、＜現場＞は、それを実行に移す場として位置づけられてきた。長い間、国（中央）が政策を立案し、実行の細部にわたって規制と管理を加えるという中央主導型の政策づくりに慣れてきた結果、私たちは、＜地域現場から、政策をつくる＞という発想を持たず、現場で、工夫や裁量を行う余地はきわめて少なく、権限も与えられていないと考えがちであった。

しかし、生活、福祉、雇用、環境、文化……さまざまな分野で、人々が当面している問題と向かい合い、それらを発見し、問題として提起し、そして対処していく政策を構想し、実現に移していく源泉は、＜現場＞にあるのではないか。＜現場＞からすべてが始まる、というべきではないか。たとえ、国（中央）で作られた政策であっても、現場の視点から、改善を加え、つくり変えていく必要がある。さらに現場から生まれる政策企画を国（中央）レベルに発展させていくという経路を切り拓いていく必要がある。そこで、こうした＜地域現場から政策をつくる＞具体的な実践の経験を交流しあい、それらを検討して学ぶ機会を持つ場として設定されたのが、このラウンドテーブルである。

このラウンドテーブルは本研究科教員 4 人、自治体職員 14 人、その他をゲストとして開催されたが、本音の議論を行うため、マスコミや一般参加者を入れず（参加者は大学院生 10 人、信大地域フォーラム会員 8 人、本研究科教員 7 人のみ）、クローズされた議論の場とした。

また、このラウンドテーブルは自治体活性化研究会、社団法人生活福祉研究機構、信大地域フォーラムの共催の下行われた。(平成 20 年 2 月 23 日 (土) ~24 日 (日) 開催)

⑤ 「地域づくりのラウンドテーブル 2009」の開催

近年、少子・高齢化の進展、家族構成の変化、住民のライフスタイルの多様化などで、地域社会における住民同士の関係が希薄になってきた事実はさまざまところで指摘されている。なかでも、ひとり暮らし・高齢者世帯の急激な増加は、いままでに私たちが経験してこなかった地域生活の課題を浮き彫りにすることになった。他方で、高齢者が家族に介護される場合にも家族への負担が大きな問題となっている。

また、地域社会のあり方の変化は高齢者世帯もしくは高齢者介護に限定されるものではなく、障害者やひとり親世帯への支援の切り下げおよび負担の増加としても表れている。

こうした現状認識と問題意識のなかで、生活福祉研究機構と信州大学大学院地域社会イニシアティブ・コースは、自治体活性化研究会の全面協力を得て、「高齢者等が孤立することなく暮らせる地域生活システムを構築するために」をメインテーマに、「信州大学・地域づくりのラウンドテーブル 2009」を開催することになった。

ゲストは他大学教員 2 人、自治体職員 13 人、社会福祉施設専門職員 5 人、その他 3 人である。平成 21 年 1 月 10 日 (土) ~11 日 (日) 開催。

⑥ 「信州大学・信大地域フォーラム共催シンポジウム」の開催

この公開シンポジウム「地産地消の現場から——『食べるとつくるが今出会う』」は、大学院経済・社会政策科学研究科と信州大学地域フォーラムの共催によるシンポジウムである。本プログラムの目的のひとつでもある「研究成果の地域社会への還元」の一環として、地域社会イニシアティブ・コースの修了生と市民とが地域づくりなどについて議論することを目的として実施された。今回は、本研究科で農業や食材のブランド化を研究した修了生と松本地域の農業経営者とのセッションを中心とした内容である。

本シンポジウムは松本市中央公民館で市民にも開放される形で開催され。関係者 30 人、新聞記者 2 人、一般参加者 35 人、計 67 人が参加した。



写真6 シンポジウムのようす

⑦ 「地域づくりの〈ミニ〉ラウンドテーブル」の実施

平成 20 年 3 月に経済学部講義棟 5 階の 506 (旧院生研究室) を改修し、新たに「地域づくりのラウンドテーブル」として活用をはじめた。院生や修了生の研究活動を支援するさまざまな設備や備品が用意されたラウンドテーブルは、「地域のあり方を考える人々が集うサロン」——地域と大学の垣根を取り払って、みんなで地域のあり方を考えるための場——にしたいという考えの下に設置された。

たとえば、それは院生同士が集まって議論をする場であり、修了生が卒業後の研究成果を発表する場であり、地域で活躍する人々と院生が意見交換をする場でもある。こうした多様な場面で利用されることで、今後、ラウンドテーブルは地域社会における知の実践・交流の場となっていくことが期待される。

この「地域づくりのラウンドテーブル」という一室で「地域づくりの〈ミニ〉ラウンドテーブル」を 3 回行った。

第 1 回「市民社会の構築に必要な市民の資質と教育環境について」

ゲストスピーカー：市川博美氏（前松本市収入役）

第 2 回「市民参加型まちづくりの理想と現実——建設業と地域社会の関係から」

ゲストスピーカー：村瀬直美氏（(株)村瀬組社長、NPO 法人「人にやさしい街づくり推進協会」代表理事）

第 3 回「健康転換と地域包括ケア——高齢者介護には、なぜ『地域包括ケア』が必要なのか？」

ゲストスピーカー：井上信宏（本学教員）



写真7 ラウンドテーブルのようす

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本専攻は社会人しか受け入れていないので、修了後の就職率について問題にする余地がない。入学志願者は入学定員 6 人のところ、平成 20 年度 8 人、平成 21 年度 11 人であり、入学者はいずれの年度も 6 人で、定員充足率 100% である。

本専攻の教育プログラムは、学生にいわゆるアカデミックな研究をさせるものでなく、地域社会で課題を抱えながら活躍する社会人に課題解決の途を自ら探らせ修士学位论文としてまとめさせ

るものであるので、学会発表や学術誌への投稿・発表は必ずしも多くない。しかしながら、具体的な政策提言に関しては、下記のとおり「松本商工会議所 100 周年記念まちづくり論文」で 1 人の在籍院生が優秀賞、もう 1 人の在籍院生が佳作を受賞した。

「松本商工会議所 100 周年記念まちづくり論文」：松本商工会議所が創立 100 周年の記念事業の一環として「私たちの松本をどんな街にしたいのか」というテーマで募集した懸賞論文。

優秀賞：「新しい地域情報提供と高利便性アクセス による街づくり」君波健治氏

東京居住者としての“ヨソ者”の目と、信大大学院で学ぶ機会を得た居住者の目という複眼から松本市をみるという機会を得たこの 2 年間。地元社会と研究テーマを前提とした企業をウォッチする中で得たさまざまな経験をもとに地元、松本の地域資源の発掘・発見体験をした。これらを基に具体的で身近な生活から感じた事例を挙げつつ、基礎的交通 インフラ、地域製品の製造・卸・小売業に高付加価値化と需要拡大のための提案とその可能性、広域化した松本市の活性化資源を再認識することの必要性などについて、21 世紀松本市のまちづくりに対するヒントを提案、論述した。

佳作：「岳都・松本の新たなエコツーリズム・ルートー古道・徳本峠道の復興再生計画」尾澤伸一氏

修了生が信大地域フォーラムの一員となり、本専攻の教育に協力するというのが、この教育プログラム「双方向ワークショップ型地域づくり社会人教育」の根幹であるので、それがどの程度活発に行われたかも、成果をはかる重要な指標となる。その観点から言えば、市民開放講義「テーマ研究ワークショップ」（上記 1. (1) ②）の実施には信大地域フォーラムの複数のメンバーがゲストスピーカーとして関与していること、また「フィールド・トリップ（地域活性化ワークショップ）」（上記 1. (1) ③）の実施に当たっては、全 13 回のフィールド・トリップのうち、5 回は信大地域フォーラムのメンバーが関わっている現場に院生が赴き、レクチャーを受け議論するというもので、彼らなしではカリキュラムの根幹の 1 つである「地域活性化ワークショップ」という科目自体が成立しないものとなっている。さらに、いずれのフィールド・トリップの際も、スピーカーとしてではなく、学ぶ側として、現役院生と並んで、信大地域フォーラムのメンバーである多くの修了生が参加し、一層の研鑽を積んでいることも特筆すべきであろう。

また、信大地域フォーラムはその研究成果を機関誌『フィールド』として、本 GP 予算からの経済的支援を受けて過去 3 年間につごう 3 冊刊行されている。これは大きな成果である。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本専攻イニシアティブ・コースの平成 19 年度までの入学者全員 44 名に郵送・無記名のアンケートを送り、FD の資料とすることとした。25 人から回答を得た結果は 68% の者が本コースの提供するサービス全般について満足し、平日夜間・土曜開講や長期履修制度などの社会人向けの就学支援について、88% の者が「適切である」とした。また、本プログラムの基幹をなすフィールド重視の科目群について 83% が「有益である」と回答している。

このように、本プログラムは概ね院生および修了生からかなり好意的な評価を受けている。引き続き、フィールド重視の科目群を中核に据えたカリキュラムを維持すべきであることは確認できたが、フィールド教育の成否はいかに外部の地域社会の方の協力が得られるかにある。その点、修了生が信大地域フォーラムに加入し、そこが年を追うごとに人数が増加すること自体はよいことであるが、それだけでは足りない。信大地域フォーラムが活発に活動してこそ、本専攻の期待するフィールド教育支援も充実したものになる。そこで、平成 22 年 4 月 17 日には本研究科長、経済学部評議員 2 名、専攻運営委員長と信大地域フォーラムの指導部の方たちと懇談の場を設け、今後も本専攻と信大地域フォーラムが密接な協力関係を維持することを確認した。

また、教育に協力して頂ける外部の方というのは、信大地域フォーラムに限らず、一般の方にも広げる必要がある。その点も、信大地域フォーラムの方々の持つネットワークを利用して広がり追求することが期待される。

アンケート結果から浮かび上がった問題点としては、夜間に資料室が利用できない、専門書が不足しているなどハード面への不満が見られた。前者については、パートを雇用するなどして解決するには、予算的な制約から難しい面があるが、夜間も開いている大学の中央図書館との連携強化など解決の方向を探るべきである。後者については、本 GP 予算で図書・資料等を購入したことにより多少の改善は見られたと思う。

このような問題点への対処を具体的に検討する組織としては、本専攻のもろもろの問題を従来から一元管理している専攻運営委員会がその任を引き受けることとなる。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

平成 20 年 5 月 27 日には本プログラム専用のホームページを立ち上げた。このページは本研究科のホームページからリンクが張られている。

(http://www.shinshu-u.ac.jp/good_practice/interactive_gp/)

このページからは信大地域フォーラムのページも見ることができる。

(http://www.shinshu-u.ac.jp/good_practice/interactive_gp/forum.html)

なお、本専攻のホームページでは topics として、本報告書Ⅲ 1. (1) ②のイベントや③の中の主要なものについて、市民参加も可能なものは事前に予告し、そうでないものは事後ただちに掲載するようにしている。

(<http://www.shinshu-u.ac.jp/graduate/research/industrial/initi/topics/index.html>)

また、本プログラムに関する年次報告書を平成 19 年度および平成 20 年度に刊行し、平成 21 年度には最終報告書を刊行した。いずれも大学その他関係機関に配布した。

平成 20 年 2 月 10 日（日）には「平成 19 年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」のポスターセッションに参加し取組について公表を行った。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本研究科の基礎となる経済学部は他の国立大学法人（小樽商科大学、福島大学、埼玉大学、横浜国立大学、富山大学、滋賀大学、和歌山大学、山口大学、香川大学、大分大学、長崎大学）の経済系学部 11 学部と年 1 回定期的に学部長が会合を持って情報交換を行っている。その場において、本プログラムについて情報交換が行われている。制度の変更を伴うことでもあり、直ちに変化が現れると考えるのは難しいが、波及効果が期待できる。

また、本プログラム実施中に、あらためて滋賀大学経済学研究科から教員が本学を訪問し、本プログラムについての聞き取りがあった。また、兵庫県立大学からも同様の訪問と聞き取りがあった。とくにこの 2 大学については、波及効果がより期待できる。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラムは修了生の組織である信大地域フォーラムとの連携が不可欠である。そこで、本プログラムの支援期間が終了した直後の平成 22 年 4 月に本学経済・社会政策科学研究科長、経済学部選出評議員、経済・社会政策科学専攻運営委員長と信大地域フォーラムの代表以下主要なメンバーと協議の場を設け、必要に応じて信大地域フォーラムに大学の施設の利用の便宜を図るなど引き続き、両者は密接な連携を行うことを確認した。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>地域活性化ワークショップなど事業計画は概ね実施されてきており、特に、事業対象となった大学院生の育成に非常に役立つ取組と言える。しかし、それは事業計画期間中の一過性の成果であって、本教育プログラムの成果が継続されていく担保のないものと判断される。特に、計画調書の採択に付された留意事項が履行されていないことが、本教育プログラムの継続性が担保された成果となっていないことの証左でもある。本教育プログラムの成果を継続していくよう、コースワーク制の整備などの教育課程の改善が望まれるところである。また、経費の効率的・効果的な使用の観点においても、導入された機器の更なる有効活用など一層の検討が望まれる。</p> <p>しかし、本プログラムの対象の大学院生の研究機会は拡大されてきている点を経験値として改善に活かされてくれば、本事業の目的も達成されたものと云える。PDCA サイクルを稼働させた定期的な検証において、大学院改革を推進していくことが望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>地域社会イニシアティブを担う人材育成を目指した地域密着型教育としての「フィールドリサーチ」は、大学院生の研究を推進していく有効な取組である。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>留意事項が改善されず、また事業成果がストックの価値として継続されてこないことに改善課題が残されており、本事業の経験値が今後活かされてくれば本事業の目的も達成されたものといえる。</p>